

I. 沿革と概要

1. 沿革

東京大学生産技術研究所は、昭和24年5月31日公布の国立学校設置法に基づき、同日付で千葉県千葉市に設置された。その後、昭和37年に東京都港区六本木の現在地に移転した。移転当初、六本木の敷地および庁舎は、大蔵省財産であったが、昭和57年に東京大学への移管が実現した。

本所は昭和61年4月設立予定の客員部門1を含めて44の研究部門にあわせて計測技術開発センター、先端素材開発研究センター、機能エレクトロニクス研究センターの3センター（5部門相当）があり頭脳集約的な高度研究を行っている。また千葉地区には昭和42年に千葉実験所が設置され、都心では設置困難な大型設備を用いる研究が行われている。

所長は、瀬藤象二、兼重寛九郎、星合正治、谷 安正、福田武雄、藤高周平、岡本舜三、菊地真一、一色貞夫、鈴木 弘、武藤義一、田中 尚、石原智男の各教授に続いて、昭和58年11月14日から尾上守夫教授が就任している。

2. 活動の概要

わが国における工学と工業とは、その発達の歴史において、必ずしも相互に密接に連絡されていたとはいえない。この欠陥にかんがみ、本研究所は、生産に関する技術的諸問題の科学的総合研究に重点をおき、研究成果の実用面への還元をも行うことによって、工学と工業とを結びつけ、わが国工業技術の水準を高め、世界文化の進展に寄与しようとするものである。このため基礎的研究を行うかたわら生産の現場と緊密な連絡を保ち、生産技術の実態を知って、適切な研究計画を立てるとともに、現場から寄せられる技術的諸問題に対しても、学術に基礎をおいた本質的な解決を図ることを重要な使命としている。

本所の運営、研究体制の基本となる研究部門は、昭和24年設立当初の3年計画にしたがい、初年度15部門、25年度10部門、26年度10部門を設け、計35部門となった。その後、部門増として、32年度1部門、35年度1部門、36年度2部門、37年度2部門、38年度2部門、40年度1部門、41年度1部門、42年度1部門の増加をみたが、昭和39年度に宇宙航空研究所（現・文部省宇宙科学研究所）の新設にともない、2部門を同研究所に移し、現在は、次に示す43部門となっている。

応用数学、応用工学、応用超音波工学、放射線工学、材料強度機構学、動的材料強弱学、流体物理学、伝熱工学、機械力学、流体機械学、熱原動機学、変形加工学、船体運動学、切削加工計画工学、精密工作学、化学機械学、耐震機械構造学、画像電子デバイス工学、電力工学、画像情報機器学、電力機器学、応用電子工学、マイクロ波工学、電子演算工学、情報処理工学、無機工業化学、有機工業化学、環境計測化学、工業物理化学、環境化学工業、鉄鋼製錬工学、複合金属素材工学、金属材料学、放射性同位元素工学、交通制御工学、建築生産学、水工学、

建築構造学，土木構造学，地形情報処理工学，生産技術史，環境制御物理学，生産施設防災工学。

さらに他大学・産業界との共同研究を推進するために重点分野の客員部門の新設を計画しており、まず計算力学・数値乱流工学（LES）などいわゆるコンピュータシヨナル・エンジニアリングの分野で多次元数値情報処理工学が61年度から設置される。

また、前記の研究部門とは別に、環境工学の研究に必要な計測技術の開発に関する高度の学術的業務を行うことを目的とし、昭和48年4月に、計測技術開発センターが設置され、48年度より1分野、49年度に1分野を加えて関係研究部門の協力のもとに業務を行っている。さらに、昭和50年4月、複合材料の強度、素材、加工等に関する基礎的研究を行い、複合材料の開発と有効な利用をはかることを目的とし、複合材料技術センターが設置され、昭和50年度に1分野、昭和51年度に1分野を加えている。同センターは昭和60年3月末に10年の時限を終えて廃止され、同年4月研究対象を複合材料に加えてニューセラミックスや機能性合金にまで拡大して先端素材開発研究センターが設立された。さらに昭和52年4月、濃淡・時間・波長等の多次元情報を含む画像の処理およびその応用に関する研究を行うことを目的として、多次元画像情報処理センターが設置され、昭和52年に1分野、昭和53年に1分野を加え関係研究部門と密接な連携のもとに業務を行っていたが、同センターは昭和59年3月末設置時限7年を終えて廃止され、同年4月、新しい機能を有するデバイス素子・回路および情報の中から機能を引き出すための新しい情報処理手法の研究開発を行うことを目的として、機能エレクトロニクス研究センターが設置された。

本研究所は組織の上からは上記43研究部門を第1部～第5部に分けて運営している。研究の上からは各部の教官が部を越えて構造系、情報系、材料系、エネルギー・環境系というように有機的に連携している。

研究部門制は特定の研究を長期間継続し、その分野での深い知識を蓄積するには有効な制度であるが、学問の急激な変化に対応するには必ずしも最適のものとは言い難いところがある。そこで部門制の長所を残しながら研究体制の近代化を促進するために、研究室制を併用してきた。これにしたがい、教授・助教授等の各教官が個々に独立の研究室を運営し、自由かつ斬新な発想を生かした研究を行うことができる。さらに各研究室ごとに時代の変化・発展に対応するため「専門分野」を設定し、研究の進歩に応じて改訂を行ってきた。現在それぞれの部およびセンターは下記のような専門分野の研究を行っている。

第1部（基礎）—数理流体力学・応用光学・超音波工学・材料表面工学・材料強度機構学・構造強度解析学・材料強度物性・固体材料強度学・真空物理学・耐震構造学・量子光学

第2部（機械・船舶）—熱交換工学・高温熱工学・機械振動学・流動予測工学・熱エネルギー変換工学・塑性加工学・浮体工学・海洋環境機器工学・海事流体力学・工作システム工学・工作機械測定工学・微細加工学・機電制御工学・装置機器学・構造動力学・計算力学・先端素材加工学・加工情報処理工学・生産計測学

第3部（電気・電子）—電子デバイス・光・電子デバイス工学・電力エネルギー工学・画像

情報機器学・システム制御工学・防災システム工学・電力変換制御工学・応用電子工学・量子応用工学・知識情報工学・電磁光波工学・電子演算工学・情報システム工学・システム生成工学・電子画像工学

第4部（化学・金属）—機能性セラミックス・有機機能材料・有機合成化学・複合材料工学・環境計測化学・物質情報工学・触媒反応工学・機能材料物理化学・表面処理工学・機能性合金学・分離工学・環境・化学工学・焼結材料学・合金物性学・応用放射線材料学・分離化学・有機材料化学・高分子材料化学・金属資源工学・電子材料化学・分子触媒工学

第5部（土木・建築）—交通制御工学・基礎地盤工学・建築空間計画学・建築数理計画学・水資源工学・鋼構造学・複合材料構成学・国土情報処理工学・生産技術学史・応用音響工学・建築都市環境工学・耐震防災工学・シェル構造学・交通計画学

客員部門 — 多次元数値情報処理工学

計測技術開発センター — 環境計測化学・建築都市環境工学

先端素材開発研究センター — 先端素材加工学・複合材料工学・材料設計

機能エレクトロニクス研究センター—機能情報処理・機能デバイス

これらの諸専門分野において、基礎的研究を行うとともに、複数分野の間の共同研究が随時に行われているのが本研究所の特徴の一つである。

なお、本所は教育活動についても、大学附置研究所の使命の一環としてこれを重視し、積極的な協力をしている。また、大学院学生の教育のほかに、各種の教育制度により学外から研究員・研究生・その他を受け入れ、これらの教育・指導にも力を入れている。（詳細については、教育活動の項を参照されたい。）

管理運営組織は、後章に記すとおり、所内に、教授会・教授総会のほか、所長の諮問機関としての常務委員会を設け、また各種の運営委員会を設置し、相当数の教授・助教授・専任講師がこの委員に選ばれている。そのほか、生産技術の実態を把握して所の研究の使命を達成するため、昭和28年財団法人生産技術研究奨励会が設立され、この評議員として160名の学識経験者と産業界代表技術者に参加を願い、本所に対して協力・助成などの事業を行っていただいている。

3. 研究所の位置および施設の規模

本研究所の施設は、東京都六本木地区および千葉市千葉地区の二か所に分かれている。六本木地区には研究所の研究部、事務部、附属研究施設であるセンターおよび共通研究施設の試作工場・電子計算機室等をおき、千葉地区には大型研究のための附属研究施設である千葉実験所がある。これら両地区の位置、敷地、建物等の内容は次のとおりである。

A. 六本木地区（東京大学生産技術研究所）

a. 位置

東京都港区六本木7丁目22番1号

地下鉄日比谷線六本木駅下車，約800m

地下鉄千代田線乃木坂駅下車，約50m

b. 敷地・建物（配置図は表紙裏面参照）

敷地面積 47,816m²，ただし東京大学物性研究所と共用

建物棟数 本館1棟，別棟20棟

建物延面積 31,330m²

本館 26,529m²，別棟 4,801m²

c. 主な建物とその用途

建物名	構 造	利用面積 (m ²)	所属名	主 な 用 途
1 本館	鉄筋コンクリート造地下 1階地上3階建	26,529	各 部	所長室，会議室，教官室，各部研 究室，実験室，試作工場，事務室， 図書室，電話交換室，受電室，ボ イラー室等
2 別棟	鉄骨造平屋建	102	第 5 部	床版実験室
3 "	ブロック造平屋建	32	各 部	危険物貯蔵所
4 "	鉄骨造平屋建	142	第 3 部	高電圧実験室
5 "	"	359	第 1 部	材料実験室
6 "	鉄筋コンクリート造・鉄 骨造2階建	200	第 3 部	応用電磁流体実験室
7 "	ブロック造平屋建	8	事 務 部	危険物貯蔵所
8 "	"	15	事 務 部	放射性廃棄物倉庫
9 "	ブロック造2階建	179	第 4 部	RI実験室
10 "	" 平屋建	113	第 4 部 第 5 部	高圧化学実験室 都市気候実験室
11 "	鉄骨造平屋建	179	第 2 部 第 4 部	暖房実験室 醗酵実験室
12 "	" (中2階付)	923	試作工場	試作工場
13 "	鉄筋コンクリート造地下 1階地上1階建	625	第 5 部	音響実験室（無響室，残響室， 測定室），環境物理実験室（無音・ 境界層風洞）
14 "	" 3階建	795	事 務 部	車庫，応用化学系共通機器室， 計測技術開発センター
15 "	" 鉄骨 2階建	641	第 2 部	動力実験室 （自動車，内燃機関，ガスタービン， 水力機械）
" "	鉄骨造平屋建	45	第 2 部	同上付属倉庫
16 "	"	29	事 務 部	門衛所
17 "	ブロック造平屋建	6	第 4 部	廃溶剤倉庫
18 "	鉄筋コンクリート造2階 建	100		先端素材開発研究センター 複合材料強度実験室
19 "	ブロック造平屋建	16		危険物屋内貯蔵所

20別棟	鉄筋コンクリート造2階建	196	機能エレクトロニクス研究センター
------	--------------	-----	------------------

d. 水道・電気・ガス・電話

水道は現在都営水道ならびに自家給水を行っており、消費量は月平均9,890m³である。

電気は東京電力株式会社と自家用の契約をし第1変電所550kVA、第2変電所925kVA、屋外変電所1,245kVAの設備を有し、各部に送電している。電力消費量は月平均288.125kWHである。

ガスは東京ガス株式会社と契約、消費量は月平均8,310m³である。

電話は青山局に50回線加入し、構内電話交換機設備は電子交換機で800回線の容量をもち物性研究所と共有している。なお、そのうち本所は内線500回線を利用している。

B. 千葉地区（東京大学生産技術研究所千葉実験所）

a. 位置

千葉市弥生町1番8号

国電西千葉駅東口下車、約250m

b. 敷地・建物（配置図は表紙裏面参照）

敷地面積 91,703m²

建物棟数 35棟12,640m²（工学部財産2,656m²を含まず）

c. 主な建物とその用途

建物地区	所在番号	構造	利用面積(m ²)	主な用途
A	1	鉄骨造平屋建	476	試験工場
"	2	"	352	大型構造物振動実験棟
"	3	"	822	構造物動的破壊実験棟
"	4	鉄筋コンクリート造平屋建	40	同上準備室
"	5	鉄骨造平屋建	46	"
"	6	鉄筋コンクリート造平屋建	39	"
"	7	"	39	地震応答観測準備室
"	8	ブロック造平屋建	30	門衛所
"	9	"	54	レーザミリ波実験室
"	10	"	19	危険物倉庫
"	11	鉄筋コンクリート造2階建 (一部鉄骨造)	590	地震応答実験棟
"	12	鉄筋コンクリート造平屋建	46	同上付属棟
"	13	" 4階建	96	モデル応答観測塔
"	14	地上スペース		碍子漏洩試験設備
"	—	ブロック造平屋建	1	便所

B	1	木造 2 階建	1,291	東10号館 (田村研, 木内研, 妹尾研, 白石研, 共通使用室, 事務室)
"	2	"	1,026	東 9 号館 (田村研, 木内研, 本間研, 龍岡研, 河村研, 石井研, 中川研, 小林研, 槇研, 共通使用室)
"	3	"	511	東 7 号館 (柴田研, 山口研, 鋤柄研, 共通使用室)
"	4	木造平屋建	194	東11号館 (柴田研, 村上研, 山口研)
"	5	地上スペース		土質工学模型実験設備
"	6	鉄骨造鉄板模型上屋および地上スペース		雨水浸透処理実験, 観測設備
C	1	木造 2 階建	1,208	東 6 号館 (前田研, 龍岡研, 石田研, 工作室, 共通使用室)
"	2	鉄骨造平屋建	317	溶鋳炉実験室
"	3	" 2 階建	146	溶鋳炉自動秤量施設
"	4	ブロック造平屋建	9	R. I 薬品庫
"	5	木造平屋建	19	倉庫
"	6	地上スペース		補強試験盛土
D	1	鉄骨造平屋建	38	受電室
"	2	鉄筋コンクリート造平屋建地下付	60	計器記録測定室
"	3	"	24	汚水ポンプ室
"	4	鉄骨造平屋建	2,656	船舶航海性能試験水槽実験棟 (工学部)
"	5	"		応答観測用液体貯槽群
"	6	"	25	超高压放電観測室
E	1	"	3,375	水工学実験棟
"	2	木造平屋建	194	東12号館 (虫明研, 前田研)
"	3	ブロック造平屋建	63	溶鋳炉準備室
"	4	"	38	前田研
"	5	木造平屋建	129	給水ポンプ室
"	6	鉄骨造平屋建	23	二次元造波水槽測定室
"	7	"	1,349	津波高潮水槽実験室 (生研, 地震研, 工学部, 理学部)
"	"	ブロック造平屋建	41	津波高潮機械室
"	8	"	35	同上準備室
"	9	木造平屋建	4	" ポンプ室
F	1	地上 (地下を含む) スペース		地盤ひずみ観測設備

d. 水道・電気・ガス・電話

水道は現在千葉県水道局ならびに自家給水を行っており, 月平均の使用量は約1,500m³であ

る。

電気は東京電力株式会社と自家用の契約により、所内に配電している。変電所は6,000Vの設備となっており、月平均の電力使用量は49,000kWHである。

ガスは東京ガス株式会社と契約、月平均の使用量はおおむね1,000m³程度となっている。

電話は千葉電話局へ9回線の加入となっており、構内電話交換設備はクロスバ型で60回線の容量をもっている。